

2024年3月28日

各 位

会 社 名 リネットジャパングループ株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 グループ CEO 黒田 武志
(コード番号：3556 東証グロース・名証メイン)
問 合 せ 先 常務執行役員グループ CFO 管理本部長 岩切 邦雄
(TEL 052-589-2292)

(訂正)「2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年2月9日付で公表いたしました「2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に訂正事項がありましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

訂正の理由については、本日公表の「第24期(2023年9月期)有価証券報告書の提出及び過年度の訂正報告書の提出並びに過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正の内容

訂正の箇所には下線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	12,293,600株	2022年9月期	12,293,600株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	68株	2022年9月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	12,293,532株	2022年9月期1Q	12,266,445株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、収益と社会性の両立を目指し「ビジネスを通じて『偉大な作品』を創る」を経営理念に掲げ、国内では「国内Re事業」として、実店舗を有しないインターネット特化型の「リユース事業」、インターネットと宅配便を活用した都市鉱山リサイクル（小型家電リサイクル）の「小型家電リサイクル事業」、知的障がいのある方を対象に就労継続支援B型事業所とグループホームを運営する「ソーシャルケア事業」を、また、海外では、カンボジアの社会問題を解決しながらカンボジア経済の発展に資する「海外金融・HR事業」を展開しております。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、営業収益2,297,618千円（前年同四半期比14.7%増）、営業利益30,456千円（前年同四半期比△70.1%減）、経常利益20,595千円（前年同四半期比△86.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失△9,876千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益76,280千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a. 国内Re事業

当事業は、循環型社会の形成に向けた事業展開を行うため、リユース事業及び小型家電リサイクル事業に取り組んでおります。リユース事業では、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店等を通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。リユース業界においては、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにありません。

また、小型家電リサイクル事業では、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（以下「小型家電リサイクル法」といいます。）の認定事業者免許をインターネットと宅配便を活用した回収スキームにて取得しており、全国617の自治体（2023年1月27日現在）との広範な連携を軸に行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルを構築しております。同事業は、ユーザーからのインターネット申込により、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で直接回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際の情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスを有償で提供、また回収した使用済小型電子機器等からの再生可能資源を再資源化事業者へ売却又は再利用可能品としてリユース販売するインターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。同事業においては更に回収量を拡大させるべく、自治体との連携とメディアを通じたマーケティング戦略の強化によるサービス認知度や利用率の向上を強化するとともに、大手メーカー・小売業者との提携による回収ネットワークの仕組み化を拡大してきました。特に当四半期においては、東京都と連携して「レアメタル緊急回収プロジェクト促進事業」に取り組むことにより、主に中小企業をターゲットとした法人向けパソコン回収事業にも本格的に参入致しました。

また、2020年から知的障がいのある方の社会的自立の支援として、就労機会の拡大と生活基盤の構築を目指しソーシャルケア事業（障がい福祉事業）の強化にも取り組んで来ました。当社のリユース・リサイクル事業においては、集中力が高いという知的障がいのある方の強み・特性を活かし、より多くの方が活躍出来る就労機会を目指し一般就労雇用推進から就労継続B型へと雇用促進を図るとともに、生活基盤の構築として知的障がいのある方へのグループホーム運営事業を展開しております。先述の小型家電リサイクル事業（環境）とソーシャルケア事業（障がい福祉）を融合した「環境連携モデル」の実現を1番の成長戦略として取り組んでおります。

以上の結果、当セグメントの営業収益は1,909,361千円（前年同四半期比8.9%増）、セグメント利益は253,408千円（前年同四半期比△13.6%減）となりました。

b. 海外金融・HR事業

当事業は、カンボジアにおける社会問題解決を目指し、人材送出し事業、マイクロファイナンス・マイクロ保険事業、リース事業の3つの事業を展開しております。

人材送り出し事業は、新型コロナの影響により一時的に入国制限の影響を受け、入国の停止の状況が続いておりましたが、2022年3月より順次、技能実習生の入国も再開され、日本国内での旺盛求人需要も背景として2022年4月から事業の再開と拡大施策に取り組んできており、当四半期においても62名の技能実習生を送り出しました。海外人材の送り出し事業は、日本の就業人口の減少に伴う求人需要と、日本での高度な技能習得や就労によるキャリアアップ機会により帰国後の母国の経済発展に資する人材育成を図る事業であり、国際的・社会的意義の高さとともに、中長期的にも大幅に市場が拡大していくものと予想しております。当社は当該事業を今後の海

外事業における成長の基軸と位置づけ、体制強化や取り組み市場拡大を含め積極的な事業展開に取り組んで参ります。

その他の金融事業は、カンボジアにおける「貧困層・弱者向け」の「生活基盤となる事業性」資金を供給しソーシャルインクルージョン（社会包摂）として社会貢献する基本方針に沿い、マイクロファイナンス事業では一定の事業拡大を行っておりますが、当四半期につきましては、カンボジア・グローバルの経済・金融状況等を慎重に見極めた結果、引当の予防的措置を実施しております。車両割賦販売事業につきましては、既に前期におきまして正式に事業からの撤退を決定するとともに、車両リース事業その他につきましても前期に引き続き新型コロナの影響を含めた事業環境を注視し抑制的な対応を継続しており、今後は戦略整理による縮小等を検討して参ります。

以上の結果、当セグメントの営業収益は388,256千円（前年同四半期比55.4%増）、セグメント損失63,531千円（前四半期累計期間はセグメント損失33,239千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,350,849千円となり、前連結会計年度末に比べ184,123千円増加いたしました。これは、商品が35,290千円増加、営業貸付金が82,674千円増加および流動資産その他が149,851千円増加、売掛金が58,837千円減少、リース投資資産が17,200千円減少および貸倒引当金が21,146千円増加したことなどが主な要因であります。固定資産は1,764,498千円となり、前連結会計年度末に比べ315,248千円増加いたしました。これは、有形固定資産が16,786千円減少したものの、無形固定資産が41,280千円増加および投資その他の資産が290,754千円増加したことなどが主な要因であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,717,765千円となり、前連結会計年度末に比べ658,773千円増加いたしました。これは、買掛金が21,194千円増加、短期借入金が919,894千円増加および未払金が113,654千円増加したものの、1年以内返済予定の長期借入金が77,408千円減少、未払費用が27,525千円減少、未払法人税等が146,613千円減少および流動負債その他が122,760千円減少したことなどが主な要因であります。固定負債は3,277,986千円となり、前連結会計年度末に比べ70,491千円減少いたしました。これは、長期借入金が104,770千円減少したことなどが主な要因であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,126,535千円となり、前連結会計年度末に比べ90,485千円減少いたしました。これは、円高の影響により為替換算調整勘定が99,499千円減少し、一方で非支配株主持分が16,971千円増加したことなどが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予想情報に関する説明

2023年9月期の通期の業績予想につきましては変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,596,476	1,604,623
売掛金	936,436	877,599
リース投資資産	131,743	114,543
商品	341,597	376,888
貯蔵品	12,919	18,263
営業貸付金	5,094,557	5,177,231
その他	427,722	577,574
貸倒引当金	△374,728	△395,874
流動資産合計	8,166,725	8,350,849
固定資産		
有形固定資産	338,136	321,349
無形固定資産		
のれん	17,711	10,822
ソフトウェア	168,047	234,266
その他	68,797	50,749
無形固定資産合計	254,557	295,837
投資その他の資産	856,557	1,147,311
固定資産合計	1,449,250	1,764,498
繰延資産	8,516	6,940
資産合計	9,624,492	10,122,288

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,239	63,434
短期借入金	597,284	1,517,178
1年内返済予定の長期借入金	2,230,963	2,153,554
未払金	309,205	417,704
未払費用	293,182	265,657
未払法人税等	179,725	33,111
賞与引当金	48,414	26,751
その他	357,978	240,372
流動負債合計	4,058,992	4,717,765
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	3,184,983	3,080,213
リース債務	87,898	78,079
繰延税金負債	5,390	49,487
その他	206	206
固定負債合計	3,348,478	3,277,986
負債合計	7,407,471	7,995,752
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,643,648	1,643,648
資本剰余金	1,328,440	417,522
利益剰余金	△630,751	270,289
自己株式	△92	△92
株主資本合計	2,341,245	2,331,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,657	△7,737
為替換算調整勘定	△125,747	△225,247
その他の包括利益累計額合計	△135,404	△232,984
新株予約権	7,759	7,759
非支配株主持分	3,420	20,391
純資産合計	2,217,021	2,126,535
負債純資産合計	9,624,492	10,122,288

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
売上高	1,779,289	1,982,936
金融収益	223,082	314,682
営業収益合計	2,002,371	2,297,618
営業原価		
売上原価	505,841	566,688
金融費用	61,352	100,400
営業原価合計	567,193	667,088
売上総利益	1,273,448	1,416,248
営業総利益	1,435,178	1,630,529
販売費及び一般管理費	1,333,285	1,600,073
営業利益	101,892	30,456
営業外収益		
受取利息	10,885	10,217
助成金収入	8,961	8,951
為替差益	40,514	—
その他	4,082	6,591
営業外収益合計	64,444	25,760
営業外費用		
支払利息	7,572	7,148
為替差損	—	23,023
支払手数料	3,258	2,093
その他	8,705	3,355
営業外費用合計	19,536	35,621
経常利益	146,800	20,595
特別利益		
固定資産売却益	10	1,661
特別利益合計	10	1,661
特別損失		
固定資産除却損	448	0
固定資産売却損	126	97
海外金融事業に係る臨時損失	—	8,688
特別損失合計	575	8,785
税金等調整前四半期純利益	146,236	13,471
法人税、住民税及び事業税	43,113	15,794
法人税等調整額	26,861	△10,680
法人税等合計	69,974	5,113
四半期純利益	76,261	8,357
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△18	18,234
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	76,280	△9,876

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	76,261	<u>8,357</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,748	1,920
為替換算調整勘定	△6,154	<u>△100,763</u>
その他の包括利益合計	<u>△8,902</u>	<u>△98,843</u>
四半期包括利益	67,359	<u>△90,485</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,351	<u>△107,456</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	8	16,971

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

2022年12月21日開催の定時株主総会決議により、2022年12月23日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金から832,389千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から950,000千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年10月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	1,752,559	249,812	2,002,371	—	2,002,371
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,752,559	249,812	2,002,371	—	2,002,371
セグメント利益又は損 失(△)	293,291	△33,239	260,051	△158,159	101,892

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△158,159千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内Re事業	海外金融・HR事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業 収益	1,909,361	388,256	2,297,618	—	2,297,618
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,909,361	388,256	2,297,618	—	2,297,618
セグメント利益又は損 失(△)	253,408	△63,531	189,877	△159,420	30,456

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△159,420千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。